

2021年5月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 モビリティ市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○富士通株式会社 (モビリティサービスを強化) 2021年4月

同社は、モビリティデータの利活用を支援する統合基盤 (デジタルツインコレクター) の販売を4月22日から開始。コネクテッドカーやドライブレコーダ映像など車両から集まったデータをサービス化する。当面、自動車メーカーや損害保険会社などに提供し同年6月には北米や欧州地域での提供を開始。新たなモビリティサービスを展開、年間で20億円の販売を見込む。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○太陽誘電株式会社 (コンデンサ静電容量2倍に向上) 2021年4月

同社は、静電容量を約2倍に向上させた低背積層セラミックコンデンサ2種類を商品化した。21年6月から量産を開始。第5世代移動通信システム5Gの進展により高機能化するスマートフォンの小型・薄型化に貢献する。商品化したのは低背積層セラミックコンデンサの「PWK105C・6474MN」(いずれも0.52×1.0×0.1mm、厚みは最大値9。薄型化が求められる機器向け製品。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社村田製作所 (業界で最小の2012サイズ) 2021年4月

同社は、業界での最小の2012サイズの車載PoC (パワー・オーバー・コウクス) インターフェイス向け広帯域インダクタ「LQW21FT シリーズ」を開発し、5月から量産を開始。先進運転支援システム (ADAS) の普及などで周辺状況をモニタリングするために多くのカメラが自動車に搭載され、多数のケーブルが使用。PoDは一本のケーブルで信号と電力を同時に伝送できる。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミツミ電機株式会社 (高精度に過充電電圧など検出) 2021年4月

同社は、ミネベアミツミグループ。過充電検出電圧・放電過電流検出電圧の高精度化を実現した。リチウムイオン/リチウムポリマー二次電池2セル用保護IC「MM3766 シリーズ」を開発、生産開始した。MM3766 シリーズは、POS 端末用電池パック、トランシーバー用電池パック、モバイルバッテリーなどの用途向けに開発した製品で、高精度化に貢献する。。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

2021年4月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○マクセル株式会社 (硫化物系の全固体電池) 2021年4月

同社は、硫化物系の固体電解質を使用したセラミックパッケージ型の小型全固体電池を開発した。20年9月に発表したコイン型全固体電池の容量や出力特性を維持したまま、さらなる耐熱性と高密封性を実現。新製品は、外装に京セラ(株)製のセラミックパッケージを採用、電解質はアルジロダイト型の高性能の固体電解質である。21年度中にサンプル出荷を開始する予定。

(2)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三洋化成工業株式会社 (全樹脂二次電池出荷へ) 2021年4月

同社は、次世代型リチウムイオン電池(全樹脂電池)の出荷を21年10月から開始。川崎重工業が、海中設備の点検などに使用する深海用無人潜水機向けに供給を開始する。次いで欧州向け風力発電用の定置用蓄電池として供給し、同社が主力市場としている太陽光発電や風力発電の定置用蓄電池需要に応じていく。5月末には福井センターなどの開所式をこなす予定。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (TWS用インダクタ) 2021年4月

同社はTWS向け高効率パワーインダクタを開発し、甲府工場で月産500万個から量産を開始。サンプル価格は20円。薄膜技術を用いた1006の小型サイズながら、インダクタンス2.2mHを実現し、定格電流500mAである。新製品はTWS、補聴器、ウェアブルなど小型アプリケーション向けを対象とする。同社では、今後も1006以下の小型サイズに向け薄膜技術を活かしていく。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○パナソニック株式会社 (寒冷地向けエネファームを販売) 2021年4月

同社は、一戸建向けエネファーム(固体高分子形燃料電池)の本州寒冷地向け新製品(1pガス用)を21年10月から販売する。新型エネファームをベースに開発。LP仕様の新型エネファームは、発電効率30%。熱交換率60%で、業界最高の総合効率100%を達成しており、寒冷地向けモデルも同様である。設置可能な地域を広げて普及拡大を図っていく。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (車載CAN-FD向け) 2021年4月

同社は、車載LANのEMC対策用の新型品として小型車載CAN-FD用コモンモードフィルタ「ACT1210Dシリーズ」を開発、今月から量産を開始。両行な信号でモード交換特性を実現。3225サイズの小型形状で最大150°Cの高温環境に対応。近年は、ADASにおいて高速大容量のカメラ映像を扱うケースが急速に増加。同社ではコモンモードフィルタ製品をラインアップしている。

(2) スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 蓄電池・蓄電部品市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三洋化成工業株式会社 (全樹脂二次電池出荷へ) 2021年4月

同社は、次世代型リチウムイオン電池 (全固体樹脂電池) の出荷を21年10月から開始。川崎重工業が、海中設備の点検などに使用する深海用無人潜水機向けに供給を開始する。次いで欧州向け風力発電用の定置用蓄電池として供給し、同社が主力市場としている太陽光発電や風力発電の定置用蓄電池需要に応じていく。5月末には福井センターなどの開所式をこなう予定。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (放熱工夫で高リプル耐量) 2021年4月

同社は、産業機器向けに基板自立アルミ電解コンデンサ「B43548シリーズ」の販売を開始した。優れたリプル電流耐量、高CV (容量/電圧) などの特徴とする。インバーター、サーボドライブ、UPS、太陽光、風力、エレベーター/エスカレーター、鉄道車両 (空調、補助電源など) などの産機向けに展開。新製品の最大動作温度は105°Cで定格電圧範囲は400~500Vである。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ENEOS株式会社 (東京産水力発電を販売開始) 2021年4月

同社は石油元売り最大手である。21年4月から東京都が所有する多摩川水系の水力発電所3ヶ所で発電される電力の販売を始めた。都内の事業者などに販売し、再生可能エネルギーの地産地消に取り組む。水力発電は、太陽光や風力発電などと比べて気象条件の影響を受けにくい再生エネルギーとされ、発電量を制御しやすく、安定的に発電できるとする。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○東芝デバイス&ストレージ株式会社 (産機のスイッチング電源) 2021年4月

同社は、産業機器のスイッチング電源に適した新世代 60V 耐圧 N チャンネルパワー-MOSFET 「U-MOSSX-H シリーズ」 10 品種を製品化。ラインアップを拡充した。新製品のパッケージは 3 種類。低耐圧トレンチ構造の新世代プロセス「U-MOSX-H」を採用し、業界トップクラスの低いドレイン・ソース間オン抵抗を実現。導通損失が低減して、機器の省電力化に貢献できる。

(2) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2021年1月度電子部品グローバル出荷額 (JEITA) 2021年4月

JEITAによると、2021年1月度の電子部品グローバル出荷額は、前年同月比 15.3%増の 3321 億円となり、5ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。前年同月比 2桁増は 3ヶ月連続。中国や米国を中心とした自動車生産の急速な回復が必要をけん引した。1月度グローバル出荷の種類別では、受動部品が前年同月比 19.1%増、変換部品は同 15.8%増、同接続部品が同 10.1%増。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (1006 サイズで定格電流 500mA) 2021年4月

同社は、TWS (完全ワイヤレスイヤホン) 向けに 10630 サイズ、インダクタンス 2.2 で定格電流 500mA を実現した小型電源系インダクタ「PLEEA67 シリーズ」を開発、21年3月から量産開始すると発表。仕様としては、インダクタンス $2.2 \mu\text{H} \pm 20\%$ 。電流は直流抵抗 $620/510\text{m}\Omega_{\text{max/typ}}$ 。サンプル価格は 20 円。生産は国内で行い、今月から当初月産 500 万個の生産を予定。

(4) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○旭化成株式会社 (LiB用セパレータの生産を増強) 2021年4月

同社は、リチウムイオン電池用セパレータの「ハイポア」の生産能力を増強する。日向工場 (宮崎県日向市) に約 3000 億円を投資し、年産能力を約 3.5 億 m^2 に拡大。2023 年度上期から商業運転を開始する。今回、電気自動車などの車載用途を中心に急速に需要が拡大していることから投資を決定した。セパレータ年産能力は湿式で約 13.5 億 m^2 となった。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○パナソニック株式会社 (寒冷地向けエコキュート拡充) 2021年3月

同社の関連会社であるパナソニック ライフソリューションズ社は、20年10月に発売した公表の専用スマートフォンアプリケーション「スマホでおふろ」により、気象情報と連携した自動沸き上げを可能にした寒冷地向けのエコキュートを21年4月20日に発売する。昨今の大規模停電の発生などにより、沸かしたお湯をタンクに保温したため、必要な時間に使用できる。

(2) スマートデバイス (エネルギー関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミツミ電機株式会社 (超高精度に過電流検出) 2021年3月

同社は、スマートフォンやウェアラブル機器などのモバイル製品向けに、低インピーダンスのセンス抵抗に対応した超高精度過電流検出が可能なりチウムイオン/リチウムポリマー二次電池1セル用保護IC「MM3860シリーズ」を開発、生産開始した。過電流精度は業界最高クラスの値を実現している。サンプル価格は30円(税別)。生産は国内で月産1500万個を量産中。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○川崎重工業株式会社 (ごみ処理プラント発電) 2021年3月

同社は、廃棄物処理プラントで発電された電力を中心に取り扱う新電力を21年4月に設立(川崎重工業50.1%、川崎商事49.9%)する。市町村などが地域で収集する食物の搾りかすといったごみを焼却するプラントでバイオマス発電されるカーボンフリー電力を小売りする。将来の事業の柱に育てたい水素製品に関連して、水素発電などからの電力を扱うことも視野にする。

(4) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2021年2月パソコン国内出荷実績 (JEITA) 2021年3月

JEITAによると、2021年2月のパソコン国内出荷実績は、出荷台数前年同月比115.5%の増の108万1千台となった。うちデスクトップが同37.1%減の9万6千台、ノート型が同182.4%増の98万5千台だった。ノート型比率は91%だった。出荷金額は同49.9%増。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

2021年3月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:info@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境エネルギー関連)

新刊「2021 モビリティ市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○エネチェンジ株式会社 (EV 関連事業が本格化) 2021 年 3 月

同社は、今春からベンチャーなどと共同で、電気自動車 (EV) 関連の事業を本格稼働させる。地域の手軽な移動の足として注目される超小型 EV の生産に参入するため、新会社立ち上げるほか、EV の蓄電池と太陽光発電設備などに車両管理システムを加えた実証実験もスタート。新たな超小型 EV が合致するとして、同社は需要規模が年間 100 万台に上がるものと試算している。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○韓国・LG エナジーソリューション (2025 年までに 4800 億円投入) 2021 年 3 月

同社は、このほど米国での EV 用バッテリー工場建設に 25 年までに 5 兆ウォン (約 4800 億円) を投じると発表した。2 工場の建設を予定しており、4 千人超の直接費用を創出するとしている。今回の発表は EV を推進して 50 年でまでに CO₂ 排出量実質ゼロを目指す。米バイデン政権のグリーン・ニューディール政権に沿ったもので、2 つの工場を新設する。

(3)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○旭化成株式会社 (LiB 用セパレーター生産を増強) 2021 年 3 月

同社は、リチウムイオン電池 (LiB) 用セパレーター「ハイポア」の生産能力を増強する。約 300 億円を投じ、宮崎県日向市の既存工場の敷地内で生産能力約 3 億 5 千万 m² の能力増強を実施する。商業運転開始時期は、2023 年度上期を予定。ハイポアは、環境に優しいポリオレフィンをベースにしたフィルム状の多孔質材料。多様な膜厚と最小孔を持つ高機能平膜である。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱重工業株式会社 (水素 4000 億円市場に参入) 2021 年 2 月

同社は、欧米で二酸化炭素の切り札となる水素などの製造に相次いで参画している。再生可能エネルギーから水素などを製造する技術を持つ複数の企業に出資。21 年 3 月期に参画した案件は既に 10 件以上にのぼる。再生エネルギーが普及する欧米などは二酸化炭素を排出しない水素製造装置で先行。4000 億円程度の関連市場に照準を合わせ、水素発電設備の販売につながる。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートモビリティ (環境エネルギー関連)

近刊「2021 モビリティ市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社 SEED ホールディングス (小型EVをカーシェア) 2021年3月

同社は、トヨタ自動車の販売会社、福岡トヨタ自動車を中核としている。2人乗りの小型電気自動車「シーポッド」を使ったカーシェアリングの実証実験を21年7月から順次始める。福岡県糸島市の公民館など計3ヶ所に月内に設置し、市民による小型小型EVの使い方を検証する。SEEDが中心となり、移動サービスによる地域活性化を目指すプロジェクトを設立した。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○NTTアーバンソリューションズ株式会社 (スマートビル参入) 2021年3月

同社は、NTTグループの他の企業と協力して「スマートビル」事業に参入する。仮想空間に、2022年に竣工する名古屋市のビルを再現して、気象条件やイベント開催状況などに応じた人の流れを検証する実証実験を行い、実際のビル管理にも活用。NTTアーバンではグループの様々な技術を持ち寄ってスマートビルを開発するが、セキュリティ対策も必要。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○NTTアノードエナジー株式会社 (再エネ電気を直流供給) 2021年3月

同社は、グループ関連施設の太陽光発電設備で発電した電力を、自営線をつないだ別の第三者施設に供給する実証を進めている。同社によると、発電時の直流のままに給電するため電力ロスが抑えられるメリットがある。こうした実証は国内初。再エネなどで発電した電力は直流で、一旦交流に変換する。全国のグループ施設を活用したビジネスの拡大を見据えている。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○伊藤忠エネサス株式会社 (トラック給与所水素も供給) 2021年2月

同社は、燃料商社である。2020年代前半に給与所への水素ステーションの併設を始める。ステーションを設置する新たな場所を確保する手間が省けるうえ、既存顧客を生かせるメリットがある。伊藤忠商事と産業ガス世界大手の仏エア・リキードの日本法人と連携して液化水素製造プラントを造り、製造した水素を燃料電池車 (FCV) 向けに供給する。FCVの普及に対応。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Smart Mobility

2021年版 モビリティ市場・技術の実態と将来展望

－ 脱炭素社会と自動車 ～ 環境対応車市場実態/予測・車載用蓄電池・充電インフラ市場 －

2021年3月19日刊行

B5判 230頁・CD版

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (新エネルギー関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○ニチコン株式会社 (全負荷が200Vに対応) 2021年2月

同社は、蓄電池容量16.6kWhと11.1kWhの単機能タイプ家庭用蓄電システム2モデルを21年4月から発売する。停電時に瞬時に自動で蓄電システムから給電に切り替わり、どのコンセントからでも電力供給できる全負荷タイプ。既存の16.6kWh、11.1kWhの単機能タイプ家庭用蓄電システムの後継機として2モデルで年間1万6千台の販売を目指す。同社は12年から販売。

(2) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○出光興産株式会社 (超小型EVに参入) 2021年2月

同社は、超小型電気自動車 (EV) の事業に参入。外部のメーカーと組んで超小型EVを製造し給油所でカーシェアや販売を行う。同市場は海外メーカーの躍進が目につき、中国メーカーで発売した小型EVが人気を博し、20年松までに12万7千台を販売した。サイズは日本の軽自動車とほぼ同じで最高時速100km、価格は15万円からトヨタ車の4分の1。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年12月度電子部品グローバル出荷額 (JEITA) 2021年2月

JEITAによると、2020年12月度の電子部品グローバル出荷額が前年同月比11.8%増の343億円となり、4ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。前年同月比2桁増は2月連続。中国や米国を中心とした自動車生産の急速な回復や、堅調なスマートフォン関連需要などがけん引した。12月度の国内出荷も同1.9%増となり、3ヶ月連続で前年同月を上回ったとしている。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○伊藤忠商事株式会社他 (副産物の水素を船舶燃料に) 2021年2月

同社と日本コークス工業、ベルギー海運最大手のCMBは、コークスの製造過程で副産物として発生する水素 (副生水素) を船舶燃料として供給する取り組みを始める。まず2023年度から船舶2~3隻分に相当する年数百tを海運会社に提供する。コークスの製造工程から水素だけを分離して外販する試みは世界的にも前例が少ない。日本各地の隠れた工場を掘り起こしていく。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社東芝他 (洋上風力発電で提携交渉) 2021年2月

同社は米ゼネラル・エレクトロニクス (GE) と、風車を海上に設置して発電する洋上風力発電の分野で提携交渉を進めている。東芝グループの京浜事業所 (横浜市鶴見区) で基幹整備の共同生産を行うことを検討している。東芝は「脱炭素」という世界的な流れに乗って22年度までの3年間で再生可能エネルギーに約1600億円を投資する方針。洋上風力発電設備の国産化も。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社 (風力で協業) 2021年2月

同社 (JRE) は再生可能エネルギーの開発を手掛けている。東北電力が同社の陸上風力発電事業に出資した。JRE はすでに、東北電力から陸上風力発電3件と洋上風力発電1件について出資を受けており、今回で5件目。JRE は東京電力から出資を受けたのは「JRE 宮城加美町ウインドファーム」の建設を目指す事業会社。JRE が100%出資していたが追加出資。

(3) スマート家電 (デジタル家電関連)

新刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2021年1月期パソコン国内出荷実績 (JEITA) 2021年2月

JEITAによると、2021年1月期のパソコンの国内出荷実績は、前年同月比109.8%増の138万4千台となった。そのうちデスクトップは同41.5%減の10万7万台、ノート型が同167.8%増の127万8千台。ノート型比率は92.3%だった。出荷金額は前年同月比20.3%増の825億円。内訳はデスクトップが同33.8%減の120億円、ノート型が同39.6%増の706億円であった。

(4) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミツミ電機株式会社 (高精度に過電圧を検出) 2021年1月

同社は、ミネベアミツミグループの傘下。過電圧検出を高精度化し、かつ小型/低背パツケージとしたリチウムイオン/リチウムポリマー二次電池1セル用保護IC「MM3832 シリーズ」を完了し生産を開始した。主な用途は、スマートフォン/タブレットや、ワイヤレスイヤホンを含むウェアラブル機器、そのほかモバイル機器。サンプル価格は50円 (税別)。月三1千万個。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○千代田化工建設株式会社 (水素を液化常温常圧で輸送) 2021年2月

同社や三菱商事など4社は水素を常温で輸送する技術を実用化する。水素と化学物質を結合させて液化し、輸送後は分離させ水素を取り出す。液化で冷却する必要がなく、既存のタンクなどが使えるため、コストが抑えられる利点がある。将来は生成時に一酸化炭素(CO₂)を出さない「グリーン水素」の供給を目指す。プロセスを簡略化して、製造コストを抑える狙い。

(2) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (リップル電流耐量を11%向上) 2021年2月

同社は、産業機器向け大型アルミ電解コンデンサの新製品としてリップル電流耐量を従来比で大幅に向上させたスナップイン形EPCOSアルミ電解コンデンサ「B43548シリーズ」を販売開始すると発表した。今回開発のB43548シリーズは、同社グループのアルミ電解コンデンサ市場のマザー工場であるハンガリーのソンバタイ工場で量産開始を行っている。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○マクセル株式会社 (高容量CR同形電池を開発) 2021年2月

同社は、独自の電極技術でエネルギー密度を高め、業界最高レベルの高容量を実現させた高容量を実現させた高容量円筒形二酸化マンガンリチウム電池(高容量CR円筒形電池)を開発した。近年のモニタリングやセンシング技術の発展により、通信機能を持つ機器の需要が高まるにつれ、CR円筒形電池市場の成長が見込まれている。「CR1750AU」は21年度中に販売を開始。

(4) スマート家電 (デジタル家電関連)

既刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2021年1月期民生用電子機器国内出荷額(JEITA) 2021年1月

JEITAによると、2021年1月期の民生用電子機器国内出荷額は、前年同月比10.9%増の1049億円と7ヶ月連続でプラスとなった。オーディオ機器は、同24.5%減の31億円51億円だったが、映像機器は同9.2%増の478億円、カーAVC機器は同17.9%増の520億円と5ヶ月連続のプラスで、好機に推移している。製品別では薄型テレビが同18.2%増/41万4千台となった。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

2021年2月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社北川鉄工所（風力発電建設専用クレーン）2021年2月

同社は、陸上風力発電の施設に特化したタワークレーンを開発した。建設事業者向け鹿島が山形県の風力発電所の建設で最初に導入した。政府は固定価格買い取り制度（FIT）の認証を取得しているものの稼働を始めていない「未稼働案件」について、認証を執行させる政策を強化している。失効前に完工して稼働させる必要があり、陸上風力発電の建設が国内で増加する。

(2)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2021 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○IHI株式会社（太陽光発電で水素製造実証プラント検討）

同社は、オーストラリアの電力会社「CSエナジー」と共同で、現地に太陽光発電で作った電気を利用した水素製造の実証プラントを建設する検討を始めた。生成時に二酸化炭素（CO₂）を出さない再生可能エネルギー由来のクリーンな水素を、日本と比べて割安な豪州の太陽光由来の電気で作成、供給する。豪州は日照時間が長く太陽光発電に適している。

(3)スマートデバイス（電子デバイス関連）

新刊「2021 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミネベアミツミ株式会社（充電電流が3mAからコントロール）2021年2月

同社はグループ会社のミツミ電機は、各種ウェアラブル機器向けに充電電流を3mAから正確にコントロールでき、電池リークも1nAまで抑え、かつ業界最小クラスを実現したリニア充電制御IC「MM3885シリーズ」を開発、生産を開始した。USBの普及でスマートフォン以外にもリチウムイオン電池充電タイプの機種が拡大。サンプル価格は100円（税別）。月産100万個体制。

(4)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社（NFC用の積層インダクタ）2021年1月

同社は、NFC（ニア・フィールド・コミュニケーション）用の低抵抗積層チップインダクタ「MLJ1H11005」を開発、今月から量産開始する。新材料開発により、大電流印加時の交流抵抗の低減を実現。インダクタンスの狭公差±5%に対応する。漏れ磁束を抑制して、高密度を実装に適している。サンプル価格は30円。生産は国内で行い2月から月産200万個の量産を開始。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Second Battery 編

2021年版 二次電池市場・技術の実態と将来展望

— 脱炭素社会と蓄電池 ～ 次世代蓄電池・二次電池市場実態/予測・関連部材・応用市場 —

2021年2月19日刊行

B5判・CD版・210頁

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートデバイスグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○太陽誘電株式会社 (電気二重層キャパシタを拡充) 2021年2月

同社は、電気二重層キャパシタの製品ラインアップを拡充する。21年1月にシリンダ形電気二重層キャパシタ「LPシリーズ」に4アイテムを追加すると発表。容量やサイズバリエーションを増やし、機器設計の最適化への貢献度を目指す。この他に公称容量12F品、公称容量12F品、公称容量16F品などを新たに追加ラインアップ。用途はサーバー、ドライブレコーダなど。

(2) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○テキサス・インスツルメンツ (EV向け電力管理システム) 2021年2月

同社は、電気自動車向けの電力管理ソフトを開発。無線を使ってバッテリーシステムを構築できるのが特徴。配線などを省けるために設計が柔軟にできるほか、単体の軽量を化につなげる。各国が競う脱炭素の政策を追い風に広がる環境車市場を取り込む。このほど無線バッテリー管理システムの提供を開始、同システムの提供を開始し半導体製品を販売。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東亜合成株式会社 (燃料電池車の接着剤拡販) 2021年2月

同社は、水素関連の事業を成長させる。燃料電池車 (FCV) の電池向けに接着剤の供給を始めた。車載用電池向けの売上高を2025年度にも数十億円規模にする目標。化学品を製造する工場で発生する水素をFCVなどに向けて供給する水素ステーションも21年秋に稼働開始する予定。世界的に脱炭素化の動きが進む中で、環境対策につながる製品の供給で成長を目指していく。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○東京電力株式会社 (仮想発電所の事業者広がる) 2021年1月

同社は、21年度にも立ち上がる需給調整市場を見据えて、仮想発電所 (VPP) に関する事業開始に向けた偉業の働きが活性化している。エナリスはVPPに使う蓄電池などの契約に向けた営業を本格化。東京電力ホールディングス (HD) は企業にVPPへの参入を支援する事業を開始する。再生可能エネルギーの普及につながるVPPの普及で、日本の脱炭素化が加速しそうだ。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマート家電 (デジタル家電関連)

既刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年パソコン国内出荷実績 (JEITA) 2021年1月

JEITAによると、ノートパソコンの国内出荷台数が8年ぶりに過去最高を更新した。20年の出荷台数は前年比25%増の894万5千台で、12年の821万2千台を抜いた。背景にあるのは小中学校に一人一台を配備する「GIGAスクール構想」関連での地方自治体からの受注である。また在宅勤務や住宅授業の浸透も追い風となった。デスクトップパソコンは42%落ち込んでいる。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○中部電力株式会社他 (電気・ガス・水道を一括検針) 2021年1月

同社と静岡ガス、静岡市は自動検針を一括して行う実証試験を始めた。中部電のスマートメーターを使って、電気だけでなくガスや水道の使用量データも自動で収集する。検針を効率化するほか、新サービスの創出や災害復旧の迅速化にもつなげる考え。実装試験は、静岡市の集合住宅 (16戸) で行う。都市ガスと水道のメータに通信機器を取り付ける。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミネベアミツミ株式会社 (スマホの急速充電性能を最大化) 2021年1月

同社は、スマートフォンの急速充電性能を最大化できるリチウムイオン電池 (LiB) 保護 IC 「MQC860」を開発した。米クアルコム社製スナップゴラゴンのモバイル向けプラットフォームで、急速充電システムを補充でき、ユーザーの利便性向上に貢献。近年はLiBを搭載する製品、特にスマホ用の電池では高容量比が進んでいる。21年3月から国内工場でも量産を開始する。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社コロナ (太陽光の余剰電力を有効活用) 2021年1月

同社は、太陽光発電システムの余剰電力をこれまで以上に有効活用できる。エコキュートの新製品を21年1月から順次発売する。固定価格買い取り制度 (FIT) の買い取り機関が終了する家庭が増えていることに対応し、余剰電力を利用して昼間に湧き上がる割合を最大8割に高めた。売電よりも経済的なメリットが出る自家消費を新製品で促していく。新製品は34機種。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○日立 Astem 株式会社 (電動者向けに優先投資) 2021 年 1 月

同社は、日立製作所とホンダ傘下が統合した新会社で、日立の完全子会社である日立オートモティブシステムズとホンダ傘下のケーヒン、ショーワ、日信工業が統合することで、2021 年 1 月 1 日に誕生した。出資比率は日立が 66.6%、ホンダが 33.4%となっている。4 社の 19 年度の売上高を合算すると約 1 兆 5000 億円となる。電動化などが進む車部品業界の地位を固める。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社 LooP (再生エネルギー電気を融通) 2021 年 1 月

同社 (東京都台東区) は、コミュニティ内で再生可能エネルギーの電気を融通し合ながら活用できる、エネルギー・マネジメント・サービス「エネプラザ」の構築を進めている。これは各住宅が屋根上の太陽光パネルで電力を活用するサービス。既に環境省の補助事業で、さいたま市と協力し同市内でモデル地区の開発に着手、21 年度中に運用開始を目指す。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○横河ソリューションサービス株式会社 (仮想発電所を実証に参画) 2021 年 1 月

同社は、神戸市内に分散された水道施設と出光興産の産業用蓄電池を活用した地域協調型の仮想発電所 (VPP) 構築実証事業を開始。水道施設のポンプと、出光興産が設置する蓄電池をエネルギーマネジメント技術とデジタル技術で遠隔・統合統合制御。一つの発電所のように機能させる仕組みの構築を目指す。VPP で需要を創出できれば、発電した電力を有効に活用できる。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○サンテックパワーージャパン (山口県に太陽光発電所) 2021 年 1 月

同社は、宇部太陽光発電所Ⅱ (山口県宇部市) の稼働を始めた。発電出力は 486kW。同社は、中国太陽光パネルメーカーの大手無錫サンテックパワーの日本法人。子会社のサンテックエナジーディベロップメント (東京・新宿) が開発を手掛けた。宇部太陽光発電所Ⅱは、耕作放棄地を活用し、太陽光パネルを 1296 枚設置。約 120 世帯分の年間消費電力の発電が可能となる。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

2021年1月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○住友商事株式会社（中古EV電池で大型蓄電池設備）2021年1月

同社は、電気自動車（EV）の中古二次電池を活用した大型蓄電池設備の開発に乗り出す。最大で1千台の二次電池を使い、2023年度にも発送電網につながる。太陽光や風力など出力が不安定な再生可能エネルギーと組み合わせれば、電力の需給調整の役割を賄える。欧米では定着している電気の需要と供給のギャップを蓄電池で埋める事業は日本でも将来的に立ち上がる。

(2)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社JERA（秋田に洋上風力拠点）2021年1月

同社は、東京電力HDと中部電力が折半出資するJERAが、国内での再生可能エネルギー開発を本格化する。現在、秋田県沖2海域に洋上風力の開発を目指す。早ければ1月中にも秋田県に再生エネの事業拠点を新設し、地元自治体との対話などを強化する。世界的な脱炭素の流れで事業転換を迫られる中、海外に続き国内でも洋上風力の開拓を進める。

(3)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○株式会社エフオン（バイオマス電力を法人に外販）2021年1月

同社は、法人向けの電力小売事業に本格参入する。グループ内で販売していたバイオマス発電の電力を外販。21年6月までに3億円の売り上げを目指す。バイオマス発電の電力を固定価格買い取り制度に基づいて売電している。脱炭素化の流れを受けて、企業や自治体などで再生可能エネルギー由来の電力需要が高まっており、再生エネルギー事業の収益向上につなげる。

(4)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○大同特殊鋼株式会社（業界最高の磁気ノイズ抑制効果）2021年1月

同社は、業界最高レベルの磁気ノイズ抑制効果を有した、軟材磁性材のパーマロイド箔「STARPAS」を開発し、21年1月から販売を開始した。新製品は、通信やIoT機器の高周波化、自動車の電動化、自動運転の普及に伴い増加する電磁波ノイズの中で、従来の対策が困難だったキロヘルツからメガヘルツへの周波数帯域以下の磁気ノイズに対して抑制効果を持っている。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Solar Power 編

2021年版 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望

－ 脱炭素社会とスマートエネルギー ～ 基幹電源・太陽光発電市場実態/予測・関連部材 －

2021年1月22日刊行

B5判・CD版・210頁

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス（電子デバイス池関連）

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○パナソニック株式会社（損失電力半減で耐電圧2倍）2021年1月

同社インダストリアルソリューションズ社は、損失電力1.5W、高耐電圧125V以下の車載用パワーチョークコイルを開発し、21年2月から量産を開始。ガソリン車、ディーゼル車、ハイブリッド車の昇圧DC/DCコンバータ回路、高機能車載搭載ECU電源回路、機電一体型車載ECU回路向けに供給。独自の金属磁性材料を用いたメタルコンポジット材料をベースにしている。

(2)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年10月電子部品世界出荷額（JEITA）2021年1月

JEITAによると、20年10月度の電子部品グローバル出荷額は前年同月比3.5%増の3355億円となり、2ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。中国や米国などでの自動車生産回復や、巣ごもり関連需要の好調継続などが電子部品出荷を押し上げた。10月度の国内出荷は同3.0%増となって、24ヶ月ぶりに前年同月を上回った。コンデンサは11%増となった。

(3)スマートデバイス（電子デバイス関連）

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○FDK株式会社（SMD対応の小型全個体電池）2021年1月

同社は、湖西工場（静岡県湖西市）においてSMD対応小型全個体電池「SoLICI」の生産を開始した。小型で高電圧、高エネルギー密度、高い安全性や環境適合性などを特徴とする電池。次世代電池として成長戦略製品として位置付けており、月産30万個の生産体制を確立。2年後にはどう200万個まで生産規模の拡大を目指す。今後は、さらなる容量・性能向上に取り組む。

(4)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○自然電力株式会社（太陽光発電事業ブラジルで加速）2021年1月

同社は、ブラジルでの太陽光発電事業を加速している。20年だけで、首都・ブラジリアなどにメガソーラー4件、出力計訳4.7MWを完成させた。21年も数件の発電計画が完工する予定。同国には15年11月に関連法が改正された「遠隔ネットメータリングシステム」とい仕組みがある。同国内での再生可能エネルギー志向の高まりから引き合いも多くビジネス拡大を目指す。

注）掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

2021年1月13日(水曜日)No.21011303

JEC.Co.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○シャープ株式会社 (電力の自家消費ニーズ対応) 2021年1月

同社は、蓄電池市場で3年連続業界トップシェアを維持しており、このほど新製品を投入する。電力の自家消費ニーズの高まりや災害時の停電対策のため、住宅用の蓄電池市場が近年急激に伸びている。そのため同社はさらなる市場シェア拡大を目指す。19年度で住宅用蓄電池の販売台数は1万8千台となった。20年度はシェア20%を目指し4年連続トップシェアを狙う。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年11月次民生用電子機器国内出荷金額 (JEITA) 2021年1月

JEITAによると、20年11月次の民生用電子機器国内出荷金額は、前年同月比18.3%増の1337億円となった。テレビなど映像機器は同6.8%増の652億円、オーディオ関連機器は同10.6%増の67億円。カーAVC機器は同38.9%増の618億円で3ヶ月連続のプラス。製品別では薄型テレビが同25.2%増の51万3千台、4K (対応) テレビは26.9%増だった。

(3)スマートデバイス (バッテリー関連)

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○FDK株式会社 (SMD対応の小型全個体電池) 2021年1月

同社は、湖西工場 (静岡県湖西市) において SMD 対応小型全個体電池「SoLICI」の生産を開始した。小型で高電圧、高エネルギー密度、高い安全性や環境適合性などを特徴とする電池。次世代電池として成長戦略製品として位置付けており、月産30万個の生産体制を確立。2年後にはどう200万個まで生産規模の拡大を目指す。今後は、さらなる容量・性能向上に取り組む。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○電源開発株式会社 (海外で再生可能エネルギー拡大) 2021年1月

同社は、海外における再生可能エネルギーの開発を加速している。オーストラリアの再生エネルギー事業者と共同出資会社を設立し、22年から同国で風力発電所を建設。米国では太陽光発電所の稼働を見込む。世界的な脱炭素の流れが強まる中、再生可能エネ事業を強化。2025年までに合計100万kWの再生エネを新規開拓する。有望な案件をいかに開拓できるかが焦点。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail: info@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○イーレックス株式会社（業界最大のバイオマス発電所）2020年12月

同社は、石油元売り最大手の ENEOS（エネオス）大型バイオマス発電所の建設計画の検討を進める。設備出力は 300MW 規模を予定している。事業家に向けた検討に両者が合意し、建設への第一歩として環境アセスメントに着手する。同社によれば再生可能エネルギーのなかでもバイオマスは、太陽光や風力の変動制を補うことができる重要なポジションを占めているとする。

(2)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2020 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○TDK株式会社（広帯域で高インピーダンス）2020年12月

同社は、高周波帯域で低損失のフェライト財を適用して、高周波での高インピーダンスと通電時のインピーダンス変動抑制を実現した車載 PoC 用ノイズサプレッションフィルタ「MDF1005 シリーズ」を開発。当初月産 500 万個を予定して量産を開始。サンプル価格は 30 円/個。今後同社では、インピーダンスの拡充を図って、ユーザーの要求に対応する。

(3)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

新刊「2021 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○伊藤忠株式会社（米の太陽光会社を買収）2020年12月

同社は、米国の太陽光発電所向け運転管理サービス会社ベイ 4・エナジー・サービズを買収した。数十億円を投じ 100%子会社化。同社は大手電力会社や政府機関、投資家など向けに計 160 万 kW の太陽光発電を管理、全米で事業を展開している。現地で新設が相次いでいる太陽光の管理事業を成長分野とみて伊藤忠は投資を決めた。同社は米国の電力管理需要を取り込む。

(4)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○中部電力株式会社（茨城県にバイオマス発電所）2020年12月

同社は、茨城県神栖市の工業団地内にパームヤシ殻を燃料に使うバイオマス発電所を建設。発電力は 5 万 kW で、一般家庭 11 万世帯の使用量にあたる年 3 億 5 千万 Kw 時のエネルギーを供給する。2023 年 7 月の稼働を予定。中部電が 45%、三菱 UFJ リースが 14%出資する発電会社が運営する。バイオマス発電は再生可能エネルギーのひとつで中部電は設置を拡大している。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

2020年12月号 スマート・ニュース (Smart・News)

2020年11月13日刊行

B5判・CD版・210頁

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2021 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○双日株式会社（水素液体化輸送調査）2020年12月

同社は、水素の効率的な供給網づくりに向けて調査を始めると発表した。水素を有機溶剤の一種であるトルエンと反応させて液体（メチルシクロヘキサン）にし、安定した状態で運ぶ。関連技術を持つ北海道の企業と連携し、燃料電池車（FCV）の普及が進む中国・山東省で実証実験を計画する。日本での展開も視野に入れる。運搬後に水素とトルエンを分離して供給する。

(2)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○中部電力株式会社（スマートメーターを解放）2020年12月

同社は、サーラコーポレーションと組んで、デジタル戦略に弾みを付ける。活用するのは、スマートメーター（次世代電力計）。サーラ系列からLPガスの供給を受けている約17万の家庭や事業所で、手作業による月1回の検針を廃止。21年4月からの使用量をリアルタイムで把握し、まずは交換ボンベの配送効率を上げる。公共インフラの維持につなげる。

(3)スマートデバイス（蓄電池関連）

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○株式会社日立ハイテク（リチウムイオン電池劣化即判断）2020年12月

同社は、リチウムイオン電池の性能劣化余寿命と即座に測定できる診断手法を開発。これまで劣化診断には数時間ほどかかっていたが、新手法では数秒～2分の程度まで短縮。電気自動車（EV）で使用した中古の電池をフォークリフトや家庭用蓄電池などに再利用できるか評価する用途などを想定。新手法は研究開発グループが考案した。EVの普及に伴い需要を開拓する。

(4)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

近刊「2021 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○パナソニック株式会社（IHクッキングヒーター）2020年12月

同社は、生産累計が700万台を突破した200V対応IHクッキングヒーターのさらなる普及拡大を目指し、買い替え・新規購入ユーザーを対象に様々な切り口で訴求を強める。IHクッキングヒーター市場は買い替え需要の拡大が見込めて、トップシェアである同社が市場の裾野拡大をけん引していく。同社によれば、買い替え対象となるストックは約380万台と見ている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマート家電（デジタル家電関連）

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年10月期国内パソコン出荷実績（JEITA）2020年12月

JEITAによると、20年10月のパソコン国内出荷台数は、前年同月比3.6%増の77万8000台、うちデスクトップが同56.8%減の9万台、ノート型が同26.7%増の68万8000台だった。ノート型の比率は88.4%。出荷金額は前年同月比21.1%減の553億円、うちデスクトップが同46.3%減の98億円、ノート型が同12.2%減の455億円、台数は2ヶ月連続で前年同月を上回った。

(2)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○中部電力株式会社（スマートメーターを解放）2020年12月

同社は、サーラコーポレーションと組んで、デジタル戦略に弾みを付ける。活用するのは、スマートメーター（次世代電力計）。サーラ系列からLPガスの供給を受けている約17万の家庭や事業所で、手作業による月1回の検針を廃止。21年4月からの使用量をリアルタイムで把握し、まずは交換ボンベの配送効率を上げる。公共インフラの維持につなげる。

(3)スマートデバイス（蓄電池関連）

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○TDK株式会社（チップNTCサーミスタ拡充）2020年12月

同社は、導電性接着剤実装用チップNTCサーミスタ「NTCSPシリーズ」を開発し、製品ラインアップを拡大。温度検知、温度補償用途における、はんだ接続実装プロセスでは困難な用途に適する。特に信頼性を要求する自動車分野をターゲットに開発した。月産200万個で量産を始めている。今後もチップサイズ、サーミスタ特性及び使用温度範囲の拡大など応えていく。

(4)スマートデバイス（電子部品関連）

新刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○2020年9月度電子部品グローバル出荷額（JEITA）2020年12月

JEITAによると、20年9月度の電子部品グローバル出荷額は、前年同月比4.9%の3489億円となり、7ヶ月ぶりに前年同月比プラスとなった。中国や米国などでの自動車生産回復や、スマートフォン新モデル需要、巣ごもり関連のPCやゲーム機需要の増大などが、電子部品出荷を押しあげている。製品別では、高周波部品が同19%増、コンデンサが同12%増となっている。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Smart-Device 編

2021年版 スマートデバイス市場の実態と将来展望

- With コロナとスマートデバイス ～ 蓄電池・電子部品・パワー半導体/LED 各市場編 -

2020年12月11日刊行

B5判・CD版・230頁

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマート・デバイスグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第IV章更新・他

○東レ株式会社 (LiB 用無孔セパレータ創出に成功) 2020 年 11 月

同社はリチウムイオン二次電池 (LiB) 用無孔セパレータの創出に成功。このセパレータをウェアラブルデバイスやドローン、電気自動車 (EV) 向けなど次世代超高容量・高安全 LiB への適用を目指す。LiB の必要な、モバイル機器、定置用蓄電池などの民生用途に加え、EV の普及拡大に伴う車載用途で急速に伸長している。用途の広がりに伴いさらなる高容量が求められる。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ジャパンリニューアブルエナジー株式会社 (石狩湾で洋上風力) 2020 年 11 月

同社 (JRE) は、再生可能エネルギーの開発を手掛けているが、北海道石狩湾沖で洋上風力発電の開発に乗り出す。発電出力計 100 万 kW の発電所を建てる計画である。同海域では、複数の事業者が開発計画を進めている。石狩湾沖の計画では、複数の事業者が開発計画を進めている。石狩湾の計画では、競走はさらに厳しくなる。長崎県西海市などでも計画を進める。

(3) スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (大容量電池 200 億円追加投資) 2020 年 11 月

同社は、「パワーセル」と呼ばれる大容量のリチウムイオン二次電池 (LiB) 向けの投資を拡大する。21 年 3 月期通期の設備投資計画を従来の 1800 億円から 2000 億円に増資して、増額の大半をパワーセルの開発に振り向けるとする。家庭用蓄電池や電動バイク向けなど需要が高まると判断した。スマートフォン向けなど比較的容量の少ないタイプと並ぶ収益の柱に育てる。

(4) スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ミツミ電機株式会社 (温度保護機能など内蔵) 2020 年 11 月

同社は、ミネビアミツミグループである。リチウムイオン二次電池 1 セル用保護 IC 「MM3746 シリーズ」を開発し生産を開始。同製品は NC サーミスタによる温度保護機能を内蔵している。用途としては、スマートフォン、タブレット端末、ワイヤレスイヤホンを含むウェアラブル機器、その他モバイル機器など。近年の電池パックでの高容量化、急速充電などのニーズに応える。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望」第IV章更新・他

○JFEエンジニアリング株式会社（太陽光パネル再生事業に参入）2020年11月

同社は、太陽光パネルのリサイクル事業に参入する。このほど実証実験を始め、21年度の事業化を目指す。30年度に年間40枚をリサイクルする規模に拡大する目標。太陽光パネルは12年に始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）をきっかけに普及した。今後はパネルの廃棄量が急増する見込みである。成長が期待できるリサイクル事業を拡大していく。

(2)スマートデバイス（半導体チップ関連）

近刊「2021 スマートデバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ローム株式会社（超小型赤外線LEDを開発）2020年11月

同社は、VR/MR/ARの視線追跡用に適した超小型赤外線LED「CSLI501RW」を開発した。20年11月にサンプル出荷を始め、21年3月から月産100万個で量産を開始する。サンプル価格は100円（税込）/個。新製品は、1.0×0.55×0.5mmの超小型サイズで、ピーク時波長860nm赤外線LED。実装面に対して側面から光を出すことができデザイン自由度を高めた。

(3)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東京電力ホールディングス株式会社（EV急速充電器を実証）2020年11月

同社は、電気自動車向け急速充電器の共同利用について、実証試験を始めた。1台の充電器を複数の企業や自治体を使い、利用状況に関するデータを集める。同社はEV充電器の設置を進めている。今回の実験結果を設置場所の選定などに役立てる考え。経済産業省の実証事業として21年2月末まで約3ヶ月、山梨県南アルプス市で実施、同社の事務所に急速充電器を設置。

(4)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○パナソニック株式会社（200V対応IHクッキングヒーター）2020年11月

同社は、1990年に世界で初めて200V対応IHクッキングヒーター初号機を投入してから、今年で30年の節目を迎えている。生産累計（グローバル）も11月に700万台を達成、国内のIHクッキングヒーター、オール電化市場の拡大をけん引してきた。安心・快適なキッチン空間の実現に貢献するIHクッキングヒーターの普及を加速させて、食文化の向上に貢献する。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

2020年11月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第IV章更新・他

○JFEケミカル株式会社 (車載電池材料を生産能力2倍に) 2020年11月

同社は、車載用リチウムイオン電池などの原料の負極材事業を20年度末までに国内や中国に持つ工場で設備投資を実施。石炭由来のハードカーボンの負極材で生産能力を2倍に増やす。電気自動車 (EV) の普及などにより負極材の需要拡大が見込まれるなか、供給体制を強化して、業績拡大につなげる考え。ハードカーボンはコークスを作る過程で出るコールタールを使う。

(2) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○米・テスラ社 (来年の上海工場EV生産55万台に引き上げ) 2020年11月

同社は、中国・上海の工場「ギガファクトリー-3」(上海工場)における来年の生産台数を倍増し、55万台に引き上げる。現行の「モデル3」に加えて「モデルY」の生産も行う。中国メディアが報じた。100%出資の上海工場は、同社が、米国以外生産している唯一のEV工場。19年末に操業を開始した同工場で生産するEVは中国国内だけでなく先月には欧州受けに輸出した。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第I章更新・他

○パナソニック株式会社 (アルミ電解コンデンサ2割増産) 2020年11月

同社は、サーバーや通信基地局に使う電子部品の増産に乗り出す。新たに熊本県の工場でおんデンサの材料の生産を始め、21年中に「導電性高分子アルミニウム電解コンデンサ」の生産能力を従来より2割増やす。中国では21年までに基地局のアンテナに使う電子材料を増産。高速通信規格「5G」のインフラ投資による需要増に対応。ポリマーなど材料を生産し海外で生産。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○デルタ電子株式会社 (豪雪地に住宅用太陽光蓄電システム) 2020年10月

同社は、太陽光モジュールを支える架台メーカーのスワロー工業と共同で、従来は導入が難しかった豪雪地でも設置できる住宅用太陽光ハイブリッド蓄電システムを開発した。既存品をベースに、設置工作などを工夫して低コストで実現。第一号を長野県山間部の住宅に設置し暮らしの様子を情報発信しながらPRしていく。太陽光の普及を加速させるため未開拓地を拡大。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○株式会社レノバ（再生エネルギー設備をITで管理）2020年11月

同社は、運用・保守のIT化を加速させる。保有する太陽光発電所の管理データを統合。ドローン（無人小型機）を使って点検するほか、出力制御もオンラインに切り替えた。一連のデジタル化で数千万円のコスト削減を見込む。同社は、19年3月に太陽光発電所の監視システムを統合した。今後は、運用・保守を効率化し、再生可能エネルギー事業の収益増加につなげる。

(2)スマートデバイス（電子デバイス関連）

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○TDK株式会社（DCリンク用モジュールコンデンサ標準化）2020年11月

同社は、DCリンク用モジュールコンデンサのコンセプト「ModCap」を発表した。これまでDCリンクの用は、円筒型やカスタム設計が多かったが、今回標準化することで、容易に使用できることも低コスト化を図ることができる、スペイン工場で量産を開始した。新たに開発したコンデンサは、1100～2300Vの定格電圧に使用でき、365 μ ～2525Mfの静電容量範囲をカバー。

(3)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場・技術の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○出光興産株式会社（蓄電池やEVなどを組み合わせ）2020年11月

同社は、日本ユニシス（東京都江東区）と共同で、太陽光発電と電気自動車（EV）、蓄電池を組み合わせたエネルギーでマネジメントを技術の開発を目的として宮崎県の工場で実証試験を始めた。実際の事務所での電力需要や業務・通勤で使用するEVの稼動状況などの実績からデータを予測化した上で、EVや蓄電池の充放電制御を最適化するシステムの構造を目指している。

(4)スマートエネルギー（新エネルギー関連）

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○株式会社東芝（再生可能エネルギーに1600億円投資）2020年10月

同社は、再生可能エネルギーにカジを切る。石炭火力発電所の新規建設から撤退すると発表した。2022年度までに再生可能エネルギー分野で1600億円を投資する。風力発電設備の国産化や全国に分散する再生可能エネルギー電力のかんりシステム開発を進めて、脱炭素の流れに乗ってインフラ事業を成長の柱に据える。火力時代から蓄積してできた総合力を生かす。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Fuel Cell 編

2021年版 燃料電池市場・技術の実態と将来展望

- With コロナとスマートエネルギー ～ 燃料電池市場実態/予測・関連部材・応用製品 -

2020年11月13日刊行

B5判・CD版・210頁

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマート家電 (デジタル家電関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅲ章更新・他

○2020年9月期パソコン出荷実績 (JEITA: 電子情報技術産業協会) 2020年11月

JEITAによると、国内のノートパソコンの国内出荷台数が前年同月比61.2%増の133万4千台となった。背景にあるのは学校で1人1台の学習用端末を配備する「GIGAスクール構想」関連での地方自治体からの受注の本格化である。急速に需要が立ち上がったことで、今後は部材の調達に滞る懸念も残る。9月全体の出荷台数は前年同月比25.7%増の144万9千台だった。

(2) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○2020年8月電子部品グローバル出荷額 (JEITA: 電子情報技術産業協会) 2020年11月

JEITAによると、20年8月の電子部品グローバル出荷額は前年同月比6.8%減の2952億円となり、6ヶ月連続で前年比マイナスとなった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う自動車関連を中心とした需要低迷や個人消費の低迷などが響いた。8月のグローバル出荷の分類別では、受動部品が前年比2.2%増、その他の電子部品が同3.3%増と2ヶ月連続で増加。

(3) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第Ⅰ章更新・他

○2020年10月国内新車販売台数実績 (JADA: 日本自動車販売協会連合会) 2020年10月

同団体などが発表した20年10月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比29.2%増の40万6,851台だった。消費増税と新型コロナウイルスの影響で前年割れが続いていたが、19年9月以来13ヶ月ぶりの前年比プラス。登録車(排気量660cc超)は31.6%増の25万3304台で、軽自動車は25.6%増の15万3547台。登録車と軽自動車ともに13ヶ月ぶりの前年超え。

(4) スマートデバイス (蓄電池関連)

既刊「2020 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望」第Ⅴ章更新・他

○マクセルHD株式会社 (小型固体二次電池来年から増産へ) 2020年10月

同社は、2021年に次世代電池とされる「全固体電池」で小型品を量産する。形状はコイン型で、小野工場(兵庫県小野市)に生産設備を導入した。電池の容量も大きく、スマートウォッチなどウェアラブル製品での需要が見込めると判断。全固体電池事業の売上高を25年に約300億円に増やす。全固体電池は、現在の電池の主要製品であるリチウムイオン電池と同じ二次電池。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東日本旅客鉄道株式会社 (燃料電池車を共同開発) 2020年10月

同社 (JR 東日本) は、日立製作所とトヨタ自動車と共同で、燃料電池と蓄電池を使用する試験用の車両を開発。開発や実験費などで計約 40 億円を投じ、2022 年 3 月頃から実証実験を予定。技術が実用に耐えるか実証。燃料電池で走行する列車は実用化されれば日本初となる。燃料電池車両などの取り組みを進め、JR 東日本はグループ全体で 50 年度に CO₂ 排出ゼロを目指す。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○アルビト株式会社 (風力発電の点検・補修を一括) 2020年10月

同社は、点検と補修を一括で販売するサービスを始めた。ドローン (小型無人機) を使ってコストをコストや点検時間を減らすほか、点検と補修をセットにして発電事業者の負担を減らす。風力発電設備は老朽化が進んでおり、発電設備の点検・補修サービスの需要は高まりに対応する。風力発電設備の点検・補修では、点検会社と補修会社に分かれるのが一般的である。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○株式会社 Looop (家庭用蓄電池体積 3 割減少) 2020年10月

同社は、体積を 3 割減らした太陽光発電向けの小型蓄電池「エネブロック」の販売を開始した。自家消費のための蓄電池の需要が増えているほか、災害時の備えとしての関心も高まっている。屋内でも設置できる手軽さを売りに一般家庭に売り込む。大きさは横幅 cm、奥行き 41cm、高さが 9 cm。従来製品「Looop (ループ) でんち」に比べ体積に約 3 割に抑えたとする。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○東芝エネルギーシステムズ株式会社 (マイクログリッド網に的) 2020年10月

同社は東芝系のエネルギー事業子会社である。同社は分散型電源の制御システムなどを手掛ける米社と協業する検討に入った。施設やオフィスなど特定の地域内で独立して電力を作って賄うマイクログリッド (小規模電力網) と呼ぶ分野でのシステム構築を視野に入れる。マイクログリッドは、災害時の非常用電源として注目が集まっており、事業拡大に踏み出すとする。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

2020年10月号
スマート・ニュース (Smart・News)

最新市場動向・当社レポートと連携

株式会社 日本エコノミックセンター

Copyright Japan Economic Center CO.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (次世代自動車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○出光興産株式会社 (EV利用でSNS分析) 2020年10月

同社は、実証実験中の超小型電気自動車 (EV) を使ったカーシェアリングで、EV の移動データとツイッターなどの SNS (交流サイト) データを組み合わせた消費者の需要分析を始めた。EV のサービス向上や観光地開拓に役立てる。同社ではこうしたデータから、消費者ニーズを掘り起こし、効果的な充電スポットの設置所を探るなどサービス向上につなげたいとしている。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車工業株式会社 (データ活用を収益源に) 2020年10月

同社は、コネクテッドカー (つながる車) から得られるデータの利活用を本格化する。手始めに今年度内に運転手を支援する独自アプリ「電動車両サポート」を日本国内で提供し始めるほか、イスラエルのデータ分析会社と組んでデータ販売にも乗り出す。新車販売によって得られる収入の比重は中長期的に低下すると見られており、データを新たな収集源に育てたい考え。

(3)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第I章更新・他

○株式会社スマートエナジー (小規模太陽光発電の一括管理) 2020年10月

同社は、太陽光発電に投資するファンドを共同で設立した。20億円規模で100ヶ所以上の小規模発電所を取得する計画。小規模太陽光は1件当たりの収益を出しにくく、まとめて管理することで売電による収益の安定的な確保を目指す。同社は、低圧太陽光建設のグリーンシステムコーポレーションと共同出資して、合同会社グリーンネクストジェネレーション1号を設立。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱電機株式会社 (自治体とスマートシティ実証実験) 2020年10月

同社は、グループ内外の技術や事業を結集した統合型のソリューションビジネスの開発を目指し、自治体との実証実験を進める。スマートシティ (次世代都市) や高齢者の見守りサービスなどを対象に実施する。開発速度を高めるため、スタートアップに対して100億円規模の投資も計画する。今年4月に立ち上げたビジネスイノベーション本部がプロジェクトを推進する。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東日本旅客鉄道株式会社 (燃料電池ハイブリッド車両) 2020年10月

同社は、水素を活用する燃料電池と一般的な蓄電池を搭載した「ハイブリッドシステム」の試験車両をトヨタ自動車や日立製作所とともに開発し、2022年3月頃に釣見線や南武線で実証実験を行う。車両の愛称は春の訪れを告げる鳥として知られる「ひばり」として、車両に新たなエネルギーを吹き込むイメージのロゴをデザイン。試験車両は2両編成で最高時速100km。

(2) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○SBエナジー株式会社 (福島で太陽光発電が稼働) 2020年10月

同社は発電事業を手掛けている。同事業の米インペナジーと福島市で太陽光発電所の運転を開始した。初年度の年間の予想発電量は約2700世帯(最大約9200kW)の電力を賄える。インペナジーの日本法人、インペナジー・ジャパン(東京・千代田)とSBエナジーの共同出資会社、クイーンズ・ソーラー・エナジー(同・港)が運営する。同発電所の敷地面積は約24万㎡。

(3) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第III章更新・他

○2020年7月期グローバル電子部品出荷額 (JEITA:) 2020年10月

JEITAによると、20年7月のメーカーによる世界での電子部品の出荷額が前年同月比5%減の3011億円だったと発表。5ヶ月連続で同年実績を下回った。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で混乱したサプライチェーン(供給網)はほぼ正常化し地域ごとの出荷額の差は縮小した。例年の秋以降に生産が増えるスマートフォンの需要回復が同市場の回復を左右する。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○オリックス株式会社 (太陽光発電にドローン点検) 2020年10月

同社は、子会社(オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント(東京・江東区))を通じて太陽光をドローンで点検するサービスが広がっている。太陽光は2012年以降の固定価格買い取り制度(FIT)を背景に普及したが、足元ではパネルの老朽化が進んでいる。NTTファシリティーズなど各社は、ドローンで点検を効率化して、保守・点検需要の開拓を狙っている。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Condenser 編

2021年版 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望

- With コロナとスマートデバイス ～ コンデンサ市場実態/予測・関連技術・応用製品 -

2020年10月16日刊行

B5判・CD版・220頁

第一版

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートデバイスグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○ENEOS株式会社 (洋上風力事業に出資) 2020年10月

同社と東北電力は、再生可能エネルギー開発を手掛けるジャパン・リニューアブル・エナジー (JRE、東京都港区) の洋上風力発電事業に出資参画した。出資額は非公表。同社は、JREが入札に向け準備を進めている秋田県八峰町及び能代市沖の洋上風力発電事業に出資参画。公募前で開発事業者は決まっていないが、JREは両社の出資参画を通じて開発力をアピールしていく。

(2) スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第III章更新・他

○2020年8月期国内パソコン出荷統計 (JEITA) 2020年10月

電子情報技術産業協会 (JEITA) によると、8月の国内パソコン出荷台数は、前年同月比0.4%減の88万8千台になり4ヶ月連続で前年実績を下回った。デスクトップ型が同56.5%減の9万4千万台に落ち込んだ。ノートパソコンは、同比17.6%増の79万2千台になった。前年実績を上回るのは6月以来2ヶ月ぶり。教育現場向けの低価格製品が拡大。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○長崎大学他 (潮流発電で安定な発電に成功) 2020年9月

同大学のグループは、海中に装置を係留し、潮流の力で安定して発電することに成功した。海での実証実験で性能を確認できた。2年以内にタービンの大型化や材料などの最適化に取り組みたい考え。潮流を利用した発電システムは欧州などで商用化されているが、多くは海底固定式の大型装置。海に沈めて設置するためメンテナンスコストや設置の手間がかかるとされる。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○住友商事株式会社 (英国の洋上風力に参画) 2020年10月

同社は、英国の洋上風力発電事業に参画した。2030年ヲメドに洋上風力の稼働を目指す。欧州企業と組み、発電事業に必要な英国沖の北海のリース権を取得した。総事業費は、1000億円規模と見られる。住商は英国やベルギーで洋上風力開発を手掛けているが、開発の初期から参画するのは初めて。開発はドイツの再生エネルギー大手RWE リニューアブルズの子会社など。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車株式会社 (アイ・ミーブ生産終了へ) 2020年9月

同社は、2020年度内に世界初の量産電気自動車 (EV) として 09 年に売り出した「アイ・ミーブ」の生産を終了する。日本や欧米を中心に 50 ヶ国以上で展開してきたが技術革新に異付かず、ここ数年間の販売台数は年数万台程度にどまりだった。国内外の完成車メーカーが今年から 21 年にかけて EV の新型投入を行うなかでアイ・ミーブはパイオニアとしての役割を終えた。

(2) スマートデバイス (電子デバイス関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第III章更新・他

○2020年7月期グローバル電子部品出荷額 (JEITA) 2020年9月

電子情報技術産業協会 (JEITA) によると、7月の日本メーカーの電子部品の出荷額が前年同月比 5%減の 3011 億円だった。前年実績を下回るのは 5 カ月連続。地域別の出荷額では、同 9%増えた中国向けを除き、前年実績を下回っており、回復が焦点となっている。

(3) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年9月期国内新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会) 2020年9月

同協会などによると、2020年9月の国内新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年同月比 14.3%減の 46 万 9705 台だった。登録車は 15.6%減の 29 万 3,520 台、軽自動車は 12.1%減の 17 万 6,185 台。新型コロナウイルスの影響で 4 割以上減った 5 月を底に回復傾向にある。10 月以降は 19 年 10 月の消費増税の反動減の影響がなくなるが、感染次第では先行き不透明な面もある。

(4) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2021 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○TDK株式会社 (車載コンデンサ容量が2倍に) 2020年9月

同社は、自動車向けにこれまでより多くの電気を貯められる積層セラミックコンデンサ (MLCC) 「CGA」シリーズを発売した。自動車の電装化で大容量の MLCC が求められる車載用電子制御ユニット (ECU) 周辺などでの需要を絞り込む。新製品は従来品から約 2 倍の静電容量を実現した。例えば大きさが 3.2mm×1.6mm×1.6mm の製品では、静電気容量を 22 μ F から 47 μ F まで高めた。独自の材料技術を活用し静電容量を左右する誘電率を高め部品の大きさを変えない

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

市場予測・将来展望シリーズ ～ Smart-Grid 編

2020年版 スマートグリッド市場の実態と将来展望

— With コロナとスマートグリッド ～SDGs とスマートシティ・仮想発電所・大型蓄電池 —

2020年9月18日刊行

B5判 210頁 / CDタイプ

Sample

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三井物産株式会社 (モロッコで風力発電) 2020年9月

同社は、フランス電力と組み、アフリカのモロッコに風力発電所を建設すると発表した。出力は8万7,200kWで、総事業費は約1,700億円。2022年に稼働する。同社は発電所の運営も担う。世界的な脱炭素の流れを受けて、再生可能エネルギーの取り込みを急ぐ。三井物産の持ち分発電容量は全世界で1,110万kW(20年3月末時点)におよび、内再生エネルギーは約14%。

(2)スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年8月期国内白物家電出荷額 (日本電機工業会) 2020年9月

同協会によると、ルームエアコンや冷蔵庫など8月の白物家電の国内出荷額が前年同期比2.3%減/2,118億円だった。前年実績を下回るのは6月以来3ヶ月ぶりである。梅雨明けの猛暑で販売は好調だったが、8月単月で過去最高の数量を記録した昨年の8月は下回った。その他の大型製品を見ると、冷蔵庫が前年比0.4%増の432億円と微増、洗濯機は7.8%減となった。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱自動車工業株式会社 (SUVで2車種目のPHV仕様) 2020年9月

同社は、多目的スポーツ車(SUV)「エクリプスクロス」にプラグインハイブリッド車(PHV)モデルを追加する。2020年度中に国内で販売予定。主にデザインを大幅改良してガソリン車とPHVから選べるようにする。同社のPHV搭載車種はSUV「アウトランダー」に次いで2車種目である。エクリプスクロスは17年に発売し、欧米や中国など世界100ヶ所以上で展開されている。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ENEOS株式会社 (都内に大型の水素供給所を開設) 2020年9月

同社は、東京電力HDと中部電力が折半出資するJERAと共同で東京・品川に国内最大規模の水素ステーションを開設した。敷地面積は約2900㎡で、1時間当たり10台の燃料電池車(EV)に充填できる。投資額は非公表。水素エネルギーは長期的に需要増が見込まれており、今後も供給体制の整備を進める。JERAが運営する大井火力発電所(東京・品川)の一角に「東京大井水素ステーション」を建設。都市ガスから水素を製造し供給能力は毎時600ノルマル㎡である。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

2020年9月23日(水曜日) No.20092305

JEC.Co.,LTD

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○独メルセデス・ベンツ (主力のEクラスを斬新) 2020年9月

同社の日本法人は、主力車種のセダン「Eクラス」の新型を発表。ヘッドライトなど外装を一新したほか、AR (拡張現実) を使った運転ナビゲーションを国内で初めて採用するなど先進機能を充実させた。価格は769万円からで、10日からインターネットなどで発売開始。9月中に納車を始める。ARを初採用した運転ナビでは、目的地を入力すると前方景色が進路を案内。

(2) スマート家電 (デジタル家電関連)

近刊「2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年7月期国内白物家電出荷額 (日本電機工業会: JEAM) 2020年9月

同協会などによると、ルームエアコンなどの白物家電の7月国内の国内出荷額は前年同月比12.5%増の2,713億円と、2ヶ月連続で前年実績を上回った。生活関連の家電が好調を維持するなど、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の高まりが奏功した。JEAMの調査では、7月の電子レンジの出荷台数は前年同月比12.8%増の26万台で4ヶ月連続で前年を超えた。

(3) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ソニー株式会社 (EV試作車が自動運転「レベル4」視野) 2020年9月

ソニーは、電気自動車 (EV) 試作車の自動運転の機能向上に取り組む方針を示した。同社は将来的には特定の場所で自動車に運転を任せることができ「レベル4」の自動運転への発展を見据えている。20年1月にEV試作車「VISIONS (ビジョンズ)」を発売。現在はハンドルやアクセルなどの操作を支援する「レベル3」。車載向けCOMSなど33個のセンサー搭載している。

(4) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○独アウディ日本法人 (初のEV「eトロン」発売へ) 2020年9月

同社アイディジャパン (東京・品川) は、初めての電気自動車 (EV) 「eトロン」を日本で発売した。税込価格は1,327万延からで、完全に充電すれば405km走行できる。25年までに世界販売の4割をEVやハイブリッド車 (HV) とした電動車にする目標を掲げており、日本でも電動化を順次進める。発売したのは多目的スポーツ車 (SUV) のeトロンをベースにクーペ仕様。

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○みんな株式会社 (家庭にも産地証明付き電力) 2020年9月

同社は、発電場所が証明された再生可能エネルギー由来の電力を今冬にも家庭向けに提供してきたが、地球環境に配慮した「エシカル消費」の広がりを受けて、一般家庭にも販路を拡大。電力販売の競争が激化する中、独自の電力プランを投入することで顧客獲得を目指す。同社は、2011年の設立で法人向けを中心に約6千件の顧客を持っており18年度の売上は約36億円。

(2)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

既刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○太陽光パネル国内出荷量 (太陽光発電協会) 2020年9月

同協会によると、2020年4~6月の太陽光パネル国内出荷量が前年同期比約8%減の約138万kWだった。大規模太陽光発電設備(メガソーラー)など売電目的の大型設備向けは増加したものの、住宅向けなどが減少した。新型コロナウイルスによる経済停滞で新規の建設が鈍ったものと見られる。住宅向けは約19万kWで約32%の大幅減で、非住宅向けは約2%減であった。

(3)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○ソニー株式会社 (EV試作車が自動運転「レベル4」視野) 2020年9月

ソニーは、電気自動車(EV)試作車の自動運転の機能向上に取り組む方針を示した。同社は将来的には特定の場所で自動車の運転を任せられることができる「レベル4」の自動運転への発展を見据えている。20年1月にEV試作車「VISIONS(ビジョンズ)」を発売。現在はハンドルやアクセルなどの操作を支援する「レベル3」。車載向けCOMSなど33個のセンサー搭載している。

(4)スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートグリッド市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○三菱電機株式会社 (インドネシアでスマートシティ) 2020年9月

同社は、インドネシアでスマートシティの開発に乗り出す。シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディング子会社と設立した合弁会社を通じ、現地の不動産デベロッパー大手シナルマス・ランド社と共同で開発に着手。総事業費は2千億円で100haの土地に住宅や商業施設、病院などを建設する。三菱商事は東南アジアで土地開発などの不動産事業を進めている。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL:03-3808-0611 / FAX:03-3808-0617 E-mail:mail@j-economic.co.jp

(1)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○トヨタ自動車株式会社 (FCバスから充電器で供給) 2020年9月

同社と本田技研工業は20年9月から、燃料電池車(FCV)などを使った給電システムの実証実験を始める。地震や水害といった災害で停電が発生した際に使える電力供給インフラとしての役割を共同で訴えていく。同社は移動式発電システム「Moving e (ムービングカー) の構築に向けた実証試験を始めると発表していた。電動車を防災に生かす取り組みが広がってきた。

(2)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○JX金属株式会社 (リチウムイオン電池のリサイクル技術) 2020年9月

同社は、将来の事業を多角化へ向けた投資を加速させる。デジタル化の進展などで需要の伸びが見込まれる先端素材を強化する。電気自動車 (EV) の普及拡大を見据えて、2月には日立事業所 (茨城県日立市) で車載用リチウムイオン電池のリサイクル技術の確立へ小型の実証設備を稼働させた。親会社のENEOSホールディングスも技術立脚型企業という方針を掲げている。

(3)スマートデバイス (電子デバイス関連)

新刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○電子部品グローバル出荷額 (電子情報技術産業協会:JEITA) 2020年9月

JEITAによると、20年6月の世界 (グローバル) での日本企業による電子部品の出荷額は前半同月比5%減の2768億円だった。4ヶ月連続で前年割れとなったが、5月に比べて前年実績からの減少幅が縮小。新型コロナウイルスの影響は異なるが、一部区域で続いていた都市封鎖が解除され、部品需要にも回復傾向が見られた。地域別では各国・地域で回復傾向が見られる。

(4)スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○2020年8月国内新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会:JADA) 2020年8月

JADAなどによると、2020年8月の国内新車販売台数は、前年同月比16.0%減の32万6436台だった。マイナスは11ヶ月連続。減少率は7月(13.7%)よりもやや悪化した。前年同月は新型車効果で販売が伸びた反動もあった、新型コロナウイルスの影響で足踏みが続いている。軽自動車は、11.8%減の12万8604台で、20年7月の1.1%減から減少率が拡大している。

注) 掲載内容による損害に付いては責任を追いません。

スマートニュース (Smart・news)

株式会社 日本エコノミックセンター 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
TEL: 03-3808-0611 / FAX: 03-3808-0617 E-mail: mail@j-economic.co.jp

(1) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○東京電力エナジーパートナー株式会社 (NAS電池リース事業) 2020年8月

同社は、電力貯蔵用のナトリウム硫黄 (NAS) 電池のリース事業を強化している。20年7月には、リース契約で新たに納入した設備が稼働を開始した。さらに、他の顧客事業にも NAS 電池の導入を進め、20年度中に複数ヶ所で稼働させる。東電は 02 年から日本ガイシ製の NAS 電池のリースを手掛けているが、11年の火災事故を受けて一時的に中断した13年には再開した。

(2) スマートモビリティ (環境対応車関連)

既刊「2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望」第V章更新・他

○本田技研工業株式会社 (まちなか特化のEV) 2020年8月

同社は、量産型の電気自動車 (EV) 「ホンダ e」を国内で10月30日に発売すると発表。希望価格は451万円 (補助金利用で約400万円) から。市街地を中心とした利用に特化して、性能面で割り切ったのが特徴。小回り重視でドアミラーも徹肺する一方で、航続距離が短め (約300km) で薄型バッテリーを採用した。駐車など運転支援の機能を充実させ、急速充電に対応。

(3) スマートエネルギー (新エネルギー関連)

新刊「2020 スマートエネルギー市場の実態と将来展望」第III章更新・他

○大和ハウス株式会社 (工場電力を再生エネルギーで) 2020年8月

同社は、20年10月から住宅部材工場で利用する電力を自社グループの太陽光発電など再生可能エネルギー由来に切り替える。第一弾として国内9工場のうち4工場 で1年以内にすべて再生エネルギーで賄うようにする。工場に電力を走ると再生可能エネルギーに転換するのは住宅業界で初めてである。環境経営を推進する姿勢を鮮明にして投資家や消費者を引き付ける。

(4) スマートデバイス (電子デバイス関連)

既刊「2020 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望」第V章更新・他

○黒物家電出荷額国内出荷額 (JEITA: 電子情報技術産業協会) 2020年8月

JEITAによると、テレビや音響機器など「黒物家電」と呼ばれる民生用電子機器の20年7月の国内出荷額が前年同月比2.5%増の1211億円だった。19年10月以来に10ヶ月ぶりに前年実績を上回った。新型コロナウイルスの影響による「巣ごもり需要」などでテレビが伸びた。薄型テレビの出荷台数は30.7%増の52万4千台。低調だった車載関連機器も回復の兆しがある

注) 掲載内容による損害については責任を追いません。